

中央会 新年合同賀詞交歓会を開催

国の施策 中小企業・小規模事業者関係予算等のポイント

労働供給制約をはじめ、物価高、米国関税など厳しい状況に対応し、事業規模や成長ステージに応じた支援や社会課題解決に向けた取り組みがポイント



7団体の共同主催で行われた新年合同賀詞交歓会

Contents

中央会	2
国の施策	4
新設組合紹介	7
ちいき組合情報	8
鳥取県の中小企業景況	10
INFORMATION	12
組合年度末処理の事務手続きについて	14
中央会の動き	15

鳥根県東部を震源とする地震に係る中小企業特別相談窓口を開設中

価格適正化・賃上げ相談窓口を開設中

連携による地域課題解決と
革新による持続的な成長発展



鳥取県中小企業団体中央会

<https://www.chuokai-tottori.or.jp>



HP



FB

中央会新年合同賀詞交歓会

新年を迎え本県産業の 振興と発展を誓う

～新年合同賀詞交歓会開催～



岩崎会長挨拶

取県出身のヴァイオリニスト・湯淺いづみ氏と同ピアニスト・岸本聖華氏による演奏で幕を開き、2026年の新春を祝った。

主催者挨拶では、岩崎会長が「昨年は、本会創立70周年を迎え、記念事業を展開し、11月には記念講演会並びに記念式典を多数の出席により盛大に開催することができた。

この70年を新たな出発点とし、伝統を大切にしながら、未来に向けた変革と成長に挑んでいきたい。本会は、組合等連携組織の専門支援機関として、組織の持続可能性を高め、付加価値の創造の実現に努めている。価格転嫁の適正化をは

加価値の創造の実現に努めている。価格転嫁の適正化をは

じめ生産性の向上や省力化投資の推進、経営改善や経営革新、事業継続、DX推進・グリーン化の取り組みや働き方改革の推進、インターンシップ事業を通じた県内就職の促進支援のほか、次世代の若手リーダーの人材養成、人材育成とリスクリリング、国・県等の補助金を活用した生産性向上・新事業展開支援など、課題解決のための事業を積極的に進め、本県産業の振興と地域社会の発展に貢献していく」と意気込みを語った。

続いて、舞立財務副大臣、福田鳥取県議会議長、深澤鳥取県市長会会長、平井鳥取県知事の代理として池田鳥取県商工労働部長よりご祝辞を頂戴した後祝宴を開催した。

また後段では、岩崎会長を除く6名の主催者団体会長が登壇して新年の抱負を述べ、新しい年の幕開けを祝った。

(総務部 亀井)

偉人に学ぶお金の活用術

～知られざるお金の日本史～

～新春セミナー(金融経済講演会)を開催～

本会は、1月9日、鳥取市「ホテルニューオータニ鳥取」において、新年合同賀詞交歓会・第一部として、鳥取県金融広報委員会と共催し、新春セミナー(金融経済講演会)を開催した。

セミナーでは多摩大学客員教授・早稲田大学非常勤講師・河合敦氏を招聘し「偉人に学ぶお金の活用術 ～知られざるお金の日本史～」をテーマに講演した。河井氏は、戦国大名の毛利元就・徳川家康、実業家の渋沢栄一氏を取り上げ、歴史上の人物が取り組んだ後継者育成の方法やお金の使い方について解説。

このうち、多くの企業を立ち上げ近代経済の発展に尽力するとともに、慈善事業に熱心であった渋沢氏の「社会万民の利益をはかるために生きるほうが有意義」との言葉を引用し「有望な人物には援助を惜しまないなど社会から受けた恩恵に報いようとした」と強調し、人材育成・後継者育成に向け示唆を受けた。

セミナーでは県内の経営者等約120名が参加し、「史実の解説など興味深かった」「後継者、人材育成に向け参考になった」などの感想があるなど、有意義なセミナーとなった。

(企画振興部 山崎)



セミナーの様子

本会は1月9日「ホテルニューオータニ鳥取」において、来賓並びに組合代表者、関係団体等約140人の出席を得て、新年合同賀詞交歓会を開催した。

本会と県中小企業団体中央会青年部、県中小企業青年中央会、県東部中小企業青年中央会、県中部中小企業青年中央会、県西部中小企業青年中央会、鳥取女性中央会の合計7団体による共同主催によるもので、賀詞交歓会の冒頭、鳥



舞立財務副大臣よりご祝辞

生成AIを活用した 販路開拓の手法を学ぶ

「取引拡大セミナー」

本会は、12月18日、鳥取市「ホテルモナーク鳥取」にて、販路

拡大を目指す組合及び組合員企業を対象に、取引拡大スキルアップセミナーを開催した。

セミナーでは「生成AIを活用した販路開拓」をテーマとして、グラスハパコンサルティン

グ株式会社・代表取締役・中野

雅公氏よりChatGPTの活用

方法について詳しい説明を受けた。講師は、AIが中小企業

にとって業務効率化と販路開拓の両面で非常に有効なツールで

あると強調され、特に人手不足の時代において、AIは「最強

の新人」として機能する旨示唆

を受けた。
また、AIを安全に使うための設定方法（オプトアウト設定）や、情報漏洩・著作権に関する注意点、AI検索時代に備えたウェブサイトの最適化方法につ

いても示唆いただいた。

参加者からは、「苦手意識があったが分かりやすくありがたかった」「知らない情報もあり大変勉強になった」などの意見があり、大変参考となる内容であった。本会では引き続き、販路開拓ツール作成など伴走型で支援を行っていく。

（企画振興部 山崎）



セミナーの様子

連携ジギョケイ更新に向け専門家派遣を実施

本会は、12月2日・23日、米子市「和田公民館」において、協同組合和田浜

工業団地（理事長・金田孝成氏）を対

象に、組合BCP支援事業・専門家派遣を実施した。

本事業は、全5回の専門家派遣を通じて、組合の連携事業継続力強化計画（ジギョケイ）の更新に向けた改訂、組合員の個別BCP策定を行うこととしており、専門家に㈱アヴェントウリス・代表取締役・細田太一氏を迎え、2日は「災害時の情報共有と支援要請」

をテーマに防災訓練を行い、23日は「訓練から見えた課題への対応検討」をテーマにグループワークを行った。

訓練では、組合事務局の作成した防災LINEを活用して安否確認や被害

状況・支援要望を確認、災害対策本部で支援要望への対応を行うまでを体験、

訓練を通じて「できなかったこと」や「改善点」などについて協議した。後日、

改めて組合員間で課題を共有するとともに、初動対応にフォーカスして対応

方法を検討するなどした。

参加者からは、「訓練を通じて自社

で準備するものをシミュレーションできた」「人命の優先が一番であり安否

確認方法を再構築したい」などの意見があり、非常に有意義なものとなった。

今後は、組合員の個別BCP策定を通じて、自社で対応できること（自助）と組合へ支援を要望すること（共助）を整理し、最終的に組合で対応方法を検討するなどして連携事業継続力強化計画（ジギョケイ）の更新に向けた改訂を行っていくこととしている。

（企画振興部 森本）



専門家派遣の様子

中小企業・小規模事業者関係予算等のポイント

労働供給制約をはじめ、物価高、米国関税など

厳しい状況に対応し、事業規模や成長ステージに応じた支援や

社会課題解決に向けた取り組みがポイント

このたび、令和7年度補正予算、令和8年度当初予算案が閣議決定され、また、令和8年度税制改正大綱が公表された。概要は以下の通り。

「令和7年度補正予算」及び「令和8年度当初予算案等」について

基本的な課題認識と対応の方向性

○労働供給制約をはじめ、物価高、米国関税など厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者における賃上げ環境整備に向けて、官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底、企業の事業規模や成長ステージに応じた企業成長や生産性向上に係る支援を行うとともに、早期の経営改善・事業再生や事業承継・M&Aによる事業再編促進、伴走支援体制の強化などを実施。

○小規模事業者の活性化や社会課題

中小企業等関係予算	
令和7年度当初 + 令和6年度補正	令和8年度当初案 + 令和7年度補正
879億円 +5,235億円 *中対費全体(R7当初案) :1,080億円	889億円 +8,364億円 *中対費全体(R8当初案) :1,079億円

解決に向けた地域における取組に対して、引き続き支援。

○一連の施策に加えて、重点支援地方交付金の活用を推奨。

①官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底

○令和8年1月施行の中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法の周知徹底や厳正な執行を進めるとともに、取引Gメンによる取引実態調査、価格交渉促進月間F U調査等による発注者への指導等を徹底。

○国・地方自治体から民間への請負契約等の単価の見直しなど、官公需における価格転嫁も促進。

◇中小企業取引対策事業【30億円】

価格交渉促進月間や、取引Gメン等による取引実態の把握、取適法の厳正な執行、取引かけこみ寺での相談対応等を実施。

②事業規模や成長ステージに応じた企業成長や生産性向上に係る支援

○飛躍的な成長を目指す事業者や、持続的発展を目指す事業者など、企業の事業規模や成長ステージに応じて、成長投資や、生産性向上に向けたデジタル化、販路開拓等の設備支援等を後押し。

◇中小企業生産性革命推進事業

【3,400億円】

※中小企業成長加速化補助金、デジタル化・AI導入補助金、小規模事業者持続化補助金、事業承継・M&A補助金。

◇成長型中小企業等研究開発支援事業(GoTech事業)

【122億円】

大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発等に係る取組を支援。また、「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援。

③ 早期の経営改善・事業再生、事業承継・M&Aによる事業再編の促進

○資金調達の円滑化と金融規律の強化を図りながら、経営改善・事業再生・再チャレンジを支援。

○経営者の高齢化が進む中、事業承継の円滑化を図りつつ、再編等を契機に変革に挑戦する企業を支援。

◇ 中小企業活性化・事業承継総合支援事業 **【139億円】**

財務上の問題を抱える中小企業等に対しての収益力改善・事業再生や、後継者不在の中小企業等に対する事業承継・事業引継ぎを支援。

◇ 後継者支援ネットワーク事業 **【3.5億円】**

後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競うイベントを開催。

④ 伴走支援体制の強化

○多様な経営課題に対して、プッシュ型を含む伴走支援を複数の支援機関を通じて提供。

◇ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 **【33億円】**

各都道府県へよろず支援拠点を設置するとともに、よろず支援拠

点の中に、専門サポーターが相談対応・伴走支援を行う生産性向上支援センターを設置するなど、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備。

◇ 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 **【14億円の内数】**

地方公共団体による小規模事業者の経営の改善発達などを支援。また、地方公共団体による複数の支援機関が連携した伴走支援モデル創出を支援。

◇ 事業環境変化対応型支援事業 **【148億円】**

様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者への相談や各種支援施策の活用を促すべく、中小企業団体等と連携した支援体制を強化。

⑤ 小規模事業者の活性化、社会課題解決に向けた地域における取組支援等

○多様な経営課題を抱える小規模事業者への支援を推進するとともに、地域の社会課題解決に向けた取組や災害復旧等の取組を支援。

◇ 小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資） **【26億円】**

商工会・商工会議所等の経営指

導を受けて経営改善に取り組み小規模事業者を対象に、無担保・無保証人の低利融資に係る財政措置。

◇ 中小企業基盤整備機構運営費交付金等 **【193億円の内数】**

変革意欲のある商店街等による地域の主体と連携した事業推進体制の強化等に向け、専門家派遣を通じた伴走支援等を実施。

税制改正事項

◇ 中小企業技術基盤強化税制（拡充・延長）

「繰越税額控除制度（3年間）」の創設を行うとともに本税制の期限措置の適用期限を3年間延長する。

◇ 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置（拡充・延長等）

30万円の基準額を40万円に引き上げる等の措置を講じた上で適用期限を3年間延長する。

◇ 中小企業向け賃上げ促進税制（継続・一部見直し）

防衛的賃上げを迫られる中小企業については、物価高を上回る安定的な賃上げの定着に向け、現行制度を維持する。（大企業向け措置は令和7年度末で終了、中堅企業向け措置は賃上げ基準を見直し）

◇ 事業承継税制（拡充等）

法人版（特例措置）及び個人版事業承継税制（贈与税・相続税ともに100%を猶予）について、特例承継計画等の提出期限の延長（法人版：令和9年9月末、個人版：令和10年9月末）を行う。また、事業承継による世代交代の停滞や地域経済の成長への影響に係る懸念も踏まえ、事業承継のあり方については今後も検討する。

◇ 不動産取得税の特例措置（延長）

事業譲渡を行った際に発生する不動産取得税を一定割合軽減する措置について、適用期限を延長（2年間）する。

◇ インボイス制度の円滑な定着に向けた措置（その他）

免税事業者からの仕入に関する特例（8割控除）について、控除可能割合の引下げペース・幅を緩和し、最終的な適用期限を令和13年9月末まで延長する。インボイス発行事業者となった小規模事業者に関する経過措置（2割特例）について、個人事業者については納税額を売上税額の3割とする経過措置を、さらに2年間に限り講ずる。（令和9年・10年分申告において利用可能）

※詳しくは経済産業省HPをご覧ください。

令和8年度(2026年度)

中小企業関連税制改正のポイント

1. 熾烈化する国際環境における国内投資促進及び産業基盤整備

① 大胆な投資促進税制の創設

- 高付加価値で大胆な国内投資を促進すべく、原則全ての業種を対象に、投資利益率15%以上かつ投資下限額35億円(中小企業等等は5億円)以上の投資計画に含まれる対象設備(機械装置、器具備品、工具、建物、構築物、建物附属設備、ソフトウェア)に対し、即時償却または税額控除7%(建物、建物附属設備及び構築物は4%)を予見可能性のある長期間(計画提出期間3年、措置期間最大5年)措置する。また、予見し難い国際経済事情の急激な変化に対応する事業者については、繰越税額控除(3年間)を可能とする。

② 賃上げ促進税制の見直し

- 賃上げの潮目の変化に貢献してきた本税制について、物価高を上回る安定した賃上げの定着に向け、足元の賃上げ状況を踏まえ、メリハリ付けを行う(大企業向け措置は令和7年度末で終了、中堅企業向け措置は賃上げ基準を見直し)。
- 防衛的賃上げを迫られる中小企業については、物価高を上回る安定的な賃上げの定着に向け、現行制度を維持する。

③ カーボンニュートラル投資促進税制の拡充・延長等

- 企業の脱炭素投資を後押しするため、生産工程を効率化するなど炭素生産性を向上させる設備の導入時に活用可能な本税制について、大企業がサプライチェーン上の中小企業に対して、排出量削減に資する取組支援をした場合の要件緩和を含め一部見直した上で、適用期限を2年間延長する。

2. 我が国の科学技術の発展に資する研究開発・イノベーション投資の促進

① 中小企業技術基盤強化税制の拡充・延長等

- より多くの中小企業における研究開発投資を一層後押しする観点から、「繰越税額控除制度(3年間)」の創設を行うとともに本税制の時限措置の適用期限を3年間延長する。

② オープンイノベーション促進税制の拡充・延長等

- 事業会社とスタートアップの協業の更なる促進やスタートアップの出口戦略の多様化を後押しする観点から、M&A型について、マイノリティ取引(3年以内に議決権の過半数を超えることが見込まれる、50%以下の発行済株式の取得)を対象化する。また、吸収合併時には、一括での益金算入から5年間で均等額の取り崩しに見直す。その上で、本税制の適用下限額を引き上げ、適用期限を2年間延長する。

3. 中小・小規模事業者の事業承継・成長促進、地域経済の活性化

① 事業承継税制に係る特例承継計画の期限延長等

- 経営者の高齢化の進展等を踏まえ、中小企業の事業承継を後押しし、生産性向上・成長を支援する観点から、法人版(特例措置)及び個人版事業承継税制(贈与税・相続税ともに100%を猶予)について、特例承継計画等の提出期限の延長(法人版:令和9年9月末、個人版:令和10年9月末)を行う。また、事業承継による世代交代の停滞や地域経済の成長への影響に係る懸念も踏まえ、事業承継のあり方については今後も検討する。

② 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の拡充・延長等

- 中小企業者等の事務負担を軽減するために講じられている本措置(30万円未満の減価償却資産を取得した場合、取得時に全額損金算入を認める措置)について、30万円の基準額を40万円に引き上げる等の措置を講じた上で、適用期限を3年間延長する。

③ インボイス制度の円滑な定着に向けた所要の措置

- インボイス制度の定着をより確実なものにする観点から、免税事業者からの仕入に関する特例(8割控除)について、控除可能割合の引下げペース・幅を緩和し、最終的な適用期限を令和13年9月末まで延長する。インボイス発行事業者となった小規模事業者に関する経過措置(2割特例)について、個人事業者については納税額を売上税額の3割とする経過措置を、さらに2年間に限り講ずる(令和9年・10年分申告において利用可能)



新設組合紹介

鳥取県芝生産協同組合



中本理事長

鳥取県内の芝生産を行う小規模事業者を取り巻く環境は、高齢化や後継者不足、資材価格の高騰、気候変動などにより、年々厳しさを増しています。

前身である鳥取県芝生産組合は、これまで任意組織として地域の芝生産に取り組んでいましたが、組合員の減少や生産体制および事業運営の維持が課題となる中、将来を見据え、芝の計画的かつ継続的な生産と経営基盤の強化を図るため、協同組合として新たな組織体制を構築しました。

今後は、組合員相互の連携のもと、生産技術の向上、担い手の育成および技術の継承を推進するとともに、県産芝のブランド力向上や販路拡大に取り組み、持続可能な芝生産と安定した組織運営の確立を目指していきます。まずは10名で組合を設立し、受入れ体制を整備しながら任意組織の組合員の加入を進め、90名を超える体制で本格稼働をしていきます。

どうぞよろしくお願いいたします。

代表理事 中本 昭典

住 所 鳥取県東伯郡琴浦町504番地1

電 話 0858-52-2278

設立年月日 令和8年1月5日

出 資 金 50万円

組 合 員 10名

事 業

- ① 組合員が取り扱う優良芝の共同販売
- ② 組合員が芝の生産に使用するための生産資材の共同購買
- ③ 組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結
- ④ 組合員が行う優良芝の生産に係る研究開発
- ⑤ 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
- ⑥ 組合員の福利厚生に関する事業
- ⑦ 前各号の事業に附帯する事業

BCPの実効性向上へ向けた 組合間連携強化を図る

組合間連携交流Web会議を開催

本会は、12月16日、協同組合米子鉄工センター（理事長・森脇孝氏）・協同組合鳥取鉄工センター（理事長・木下貴啓氏）・徳島県鉄鋼協同組合（理事長・坂本守氏）との組合BCP支援事業・組合間連携交流Web会議を開催した。

三組合は、平成27年1月29日、大規模災害時の相互支援を行うことを目的に組合間連携協定を締結し、合同訓練として徳島県鉄鋼協同組合主催「率先避難企業訓練」に安否確認等情報交換として参加するなど体制を整えている。

今回、三組合の更なる連携強化のため、オンライン会議を開催した。最初に、株式会社フォーサイツコンサルティング・執行役員・五十嵐雅祥氏より「BCPの実効性向上へ向けた組合間連携強化～南海トラフ地震に対する対応～」をテーマに、簡易版シミュレーション訓練を実施したほか、事業継続計画の必要性、遠隔地の企業間連携のポイントなどについて示唆を受けた。

その後、各県の状況についての意見交換では、人材確保に直面しているほか、賃上げへの対応や燃料高、電気料金等諸経費の高止まりが経営に大きく影響しているなどの意見があった。大規模災害時の支援協力については、完成品そのものを代替生産するのではなく、工程別に棚卸を行い融通し合える部分を組合間で共有していくほか、工場復旧に向けての人員派遣など、遠隔地において考えられる「共助」の内容について意見を挙げていった。

（企画振興部 森本）



Web会議の様子

「元町クリスマススマーケット2025」開催

元町通り商店街振興組合（理事長・遠藤至弘氏）は、本会の連携組織付加価値向上事業を活用して、12月6日、米子市「元町パティオ広場」において「元町クリスマススマーケット2025」を開催した。

商店街には、クリスマスにちなんだ限定メニューを用意した飲食ブース15店がずらりと並び、メイン会場となる「パティオ広場」特設ステージがイルミネーションで彩られた。クリスマス一色に染まった元町通り

では、多くの若者や家族連れらがクリスマス限定グルメを満喫、特設ステージでは伊木市長とのじゃんけん大会をはじめ、歌やダンスなどのパフォーマンスショーなど、冬の寒さを吹き飛ばして大いに盛り上がった。遠藤理事長は「商店街の通りや広場を活かしながら、地域の皆様に楽しんでいただくとともに、米子の冬の風物詩として思い出に残るイベントを実施することができた」と思いを語った。

（企画振興部 森本）



元町クリスマスマーケットの様子

品質管理や安全管理の先進的取り組みについて学ぶ



視察研修の様子

協同組合鳥取鉄工センター青年

部研究会（会長・大坪弘明氏）は、

本会連携組織付加価値向上事業を活用して、山口県「ブリヂストン防府工場」の視察研修を行った。

最初に防府工場の概要説明を受

けた後、建設用タイヤ製造ライン等を工程順に沿って視察し、品質管理や品質保証の取り組みとして、単なる製品の検査にとどまらず、設計・調達・生産・販売・アフターサービスに至るまでバリューチェ

ーン全体で「高品質」を追求する体系的な仕組みと文化づくりについて説明を受けた。また、工場内の5S、整理整頓や地震時の避難対応など従業員の安全管理についても先進的取り組みとして示唆を受けた。

参加者からは、「工場管理全般においてマニュアル化することで専門知識の乏しい人材でも対応できる体制の構築に当研修を活かしたい」といった所感があるなど、組合企業が品質向上や安全教育に組み込むうえで有意義な研修となった。

（米子支所 西尾）

組合事業を有効活用し建設業界の課題を解決

建設業パートナーズ協同組合（理事長・平野敏和氏）は、本会の連携組織付加価値向上事業を活用して、12月19日、鳥取市「ホテルニューオータニ鳥取」において研修会を開催した。

講師には株式会社情報サービス鳥取・代表取締役会長・山中英雄氏（本会連携推進員・組合資料収集加工事業専門家）を迎え、「中小企業組合の役割効果と建設業界の底上げ」をテーマとして実施。中小企業組合の定義や役割また人材不足や高齢化問題、デジタル化対応など建設業界が直面する主要課題について説明を受けるとともに、今後、SNSを活用した採用やデジタル技術に対応した人材育成など組合の教育情報提供事業を活用して解決していく有効活用策などについて示唆を受けた。

参加者からは、「組合の活用方法のヒントをもらったなどの声も聞かれ有意義な研修となった。

（組織支援部

上根）



研修会の様子

生コンクリートの品質管理の現在地と未来展望

鳥取県生コンクリート工業組合（理事長・山根正樹氏）は、12月11日、倉吉市「エキパル倉吉」において、本会SDGs・カーボンニュートラル普及・対応支援事業を活用し、専門家を招いた講演会を開催した。

講師には、国際企業株式会社広島営業所・所長・筒井達也氏を招聘し、「生コンクリートの品質管理の現在地と未来展望」をテーマに講演が行われた。

講演では、暑中コンクリートに関する基礎的な考え方をはじめ、土木学会が策定した計画・設計・施工指針（案）の概要、高温環境下における品質確保対策について分かりやすく解説がなされた。参加者は、近年の気候変動による社会環境の変化を踏まえたコンクリート施工の在り方や、今後一層重要となる暑中対策の必要性について理解を深めた。

また、講演会に先立ち、品質管理監査結果報告会が開催され、監査の概要、適合判定基準および評価基準、監査結果等が報告された。その後、優良な品質管理体制が認められた12工場に対し、優良工場表彰が行われた。

（企画振興部 名越）



講演会の様子

大切な人を守るためのリスクマネジメント

鳥取県東部中小企業青年中央会（会長・大塩憲司氏）は、12月18日、本会連携組織付加価値向上事業を活用し、鳥取市「ヴェルージュ」において、「大切な人を守るためのリスクマネジメント」をテーマに災害発生時に命を守るための実践的な防災行動を学び、自分や家族、地域の安全を守る意識向上を図ることを目的に研修会を開催した。

研修会では鳥取県自主防災活動アドバイザー・益田悠生氏を講師として招聘し、鳥取市防災アプリの位置づけや機能の特徴、災害時に求められる意識

づけ、マイタイムラインの考え方を学んだ後、実践的な理解を深めるためワークショップを実施。出勤や臨時休業の判断、事業所の浸水対策と避難行動の優先順位、警戒レベルの変化に適切に対応など、企業経営にとって大変参考になるものとなった。

参加者からは「これまであまり考えていなかった防災への理解が深まった」「グループディスカッションを行ったことで他者の考え方を聞くことができ参考になった」などの意見があり、有意義な研修となった。

（企画振興部 名越）

商店街ビジョンの具体化と先進視察先の検討！

鳥取太平線通り商店街振興組合（理事長・石上晋一氏）は、12月1日、鳥取市「輝なんせ鳥取」において、本会連携組織付加価値向上事業を活用しワークショップを開催した。

当商店街は今年度から若者後継者を中心に多様な人々をつなぐ各種イベントや中高生、高齢者の居場所づくりなど、商店街の取り組みやアイデアを出し合っている。このたびのワークショップでは、(株)コープランの吉川健一郎氏を招聘し、商店街の取り組みの整理や実践に向けた意見交換し、1月に予定している先進商店街の視察先について検討した。

参加者からは、イベントにおける地域特産品の販売や全国グルメの自動販売機の設定、高齢者のリハビリ体操、AEDを使用した救急訓練など、空き店舗の有効利用を含めた意見が出され、先進商店街の視察先については「空き店舗を活用し地域のコミュニティづくり」に取り組んでいる宮之阪中央商店街（大阪府枚方市）などを検討した。石上理事長は「今回の意見を踏まえ新規出店に繋がる仕組みや来街者が商店街の魅力を発信する流れなど検討していきたい」と抱負を述べた。

（組織支援部 北浦）



ワークショップの様子

諸経費コストの高止まりが継続、 収益環境は一段と厳しい

情報連絡員だより
12月

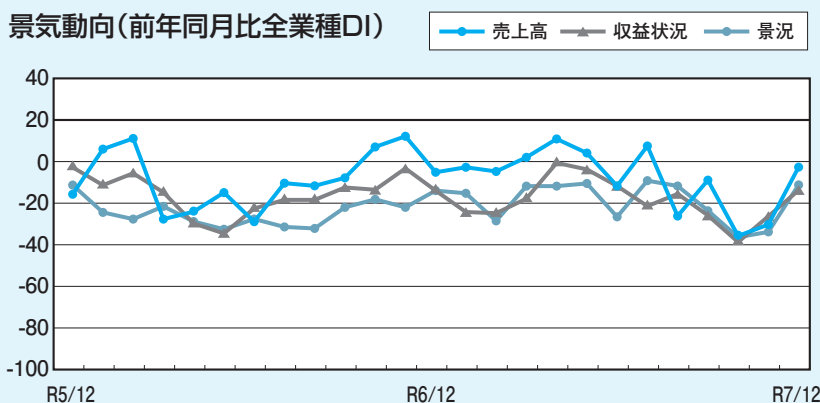
人材確保も困難なうえ、設備投資にも慎重な姿勢

～景況DI値は、前年同月比21.1ポイント上昇のマイナス13.1～

全業種景況DI値は、前月比2.6ポイント低下のマイナス7.9、前年同月比21.1ポイント上昇のマイナス13.1となった。製造業では、原材料費やエネルギー価格の高止まりに加え、資材価格の上昇や不安定な調達環境が続く、収益改善の足取りは鈍いうえ、受注の伸び悩みや人手不足、賃上げ対応など課題が山積している。非製造業では、年末需要により観光関連で一定の人流が見受けられたものの、物価高騰の長期化により消費者の節約志向は強く、小売、飲食分野を中心に収益確保は厳しい状況が続いている。県内景況は、原材料費、労務費、輸送費など諸経費のコスト上昇が続くなか、十分な価格転嫁は困難な状況で、収益環境は一段と厳しさを増している。また、人材確保も苦慮しているうえ、設備投資にも慎重な姿勢が広がるなど、厳しい経営環境が続くとみられる。

*DIとは景気の動きをとらえるための指標。「増加、上昇、好転」の割合から「減少、低下、悪化」の割合を差し引いた値。

景気動向(前年同月比全業種DI)



製造業

【食料品】

季節的要因により売上は若干増加したが、相変わらず原材料や電気代等が高止まりしており、収益性は乏しい。味噌・醤油の業界は、味噌・醤油とも商品値上げにより数量は減少しているものの売上高は横ばいで推移している。

【繊維・同製品】

昨年の春物が市場で在庫として残っており販売先からの発注量の減少が続

いている。中国からの輸入品は依然として輸入全体の占有率50%で供給過剰に変化の兆しはない。

【家具・装飾品】

売上高は前月比、前年同月比ともに増加、収益状況も前月比、前年同月比ともに増加で推移した。

【木材・木製品】

製材用素材の入荷量は前月比で減少、前年同月比で横ばい、製材品、合板の生産量は前月比で微減となった。需要減少を要因とした国産材製品の値上は引き続き厳しい状況にある。プレカット加工の稼働率は前月比60%、前年同月比は60%で推移した。

【紙・加工品】

円安の影響により原材料等諸経費の高止まりが続いている。

【印刷】

ホームページへのデータ掲載が主流となりつつあり、広報誌、広告、チラシなど減少傾向となっている。

【窯業・土石製品】

東部地区の12月の出荷量は、前年同月比69.4%となり、5か月連続で前年実績を下回った。中部地区では、前年同月比97.8%となり、今年度に入り9ヶ月連続で前年実績を下回ったものの、今年度で初めて90%台に回復した。西部地区では前年同月比99.2%となり前年並みの水準となった。

【金属製品】

県内の機械金属加工業者は、12月の業況は、全体として弱さを残しながらも、底堅く推移している模様。年末に

かけて一部で生産活動の持ち直しが見られるものの、主要取引先である自動機メーカーやその他関連分野の受注が本格的な回復には至っておらず、業況感としては「横ばいからやや弱含み」との見方が多い。受注面では、多品種少量や短納期対応など、加工内容が高度もしくは専門的な分野では比較的安定した受注を確保している事業者があるが、大半は先行きの不透明感から、取引先が発注を慎重に進めているため全般的には受注残は十分とは言えない状況。また、原材料費や光熱費、人件費の上昇分を販売価格へ十分に転嫁できていない企業も多くあり、収益面では依然として厳しさが残っている。人手不足については引き続き深刻で、省力化を検討する動きもあるが、投資判断には慎重姿勢が見られる。総じて、12月は「受注は弱いが急激な悪化は見られず、下げ止まりの局面にある」との業況感であり、今後は取引先の設備投資動向や国内製造業全体の回復の行方を注視する状況が続いている。

【鉄骨加工】

景気動向は厳しい状況が続くなかで、各社とも価格交渉に厳しい物件に対し今後も注視していく必要がある。

【一般機器製造業】

業況が悪化する企業では、利益率の低下や諸物価の高騰により設備、人材投資が進まず競争力低下の悪循環に直面している。

【金属熱処理】

12月の受注状況は前月比、前年同月

比とともに減少した。好調だったエネルギー部品の処理の減少が目立ったほか、その他の自動車部品、産業機械部品等も低迷している

【電気機械器具】

米国税の影響により材料の不足や生産調整で計画変更が多発している。

非製造業

【卸売業】

青果関係では、売上高は、単価の低下により前年同月比で大きく減少し、前月比では取扱量の増加により増えている。鮮魚関係では売上高は、前月比、前年同月比とも増加している。事務機器関係では、Windows 10からアップグレードしたパソコンを延命せず買い替えを検討するユーザーが増えている。株価上昇に伴う景気動向の上昇に期待が持たれるも、円安傾向は解消されず景気動向は不透明感が強い。巻き網は時化が多く絶対的な数量不足から高値で推移した。水揚げ数量としては昨年を下回ったが水揚げ金額としては昨年を大きく上回った。松葉ガニは比較的順調な水揚げが続いたが全体に大型が少なく年末の贈答用の品揃えには苦慮した。

【リサイクル原料】

取扱品物の発生数量は、年末にかけて多少の増加傾向が見受けられる。価格に大きな変動はない。

【小売業・商店街】

鳥取市の商店街では、年末、忘年会シーズン特有の消費行動が顕在化し、

商店街および周辺飲食店の利用を目的とした来街が増加した。ボーナス月となったが引き続き物価高騰が影響し、消費者の財布の紐は固く生活防衛の色が濃く出ている。鳥取市の水産物小売では、12月の入込数は前月比、前年同月比ともに増加で推移した。昨年よりインバウンドは減少傾向となっている。年末の売上については昨年より増加している。倉吉市の商店街では、倉吉市主導でループバスやモビリティ（U-MO）が導入されたが、もう一つ盛り上げに欠けている。米子市の商店街では、12月はパティオ広場にてクリスマスマーケットを開催した。冬場の夜間開催にも関わらず、多くの来場者で賑わい、商店街に新たな人の流れを生み出すことができた。

【旅館・観光】

鳥取市の鳥取砂丘では、観光客はやや減少したがインバウンド客が相変わらず好調であった。27日から31日にかけて多くの観光客が鳥取砂丘に訪れた。米子市のホテル・旅館では、恒常的に人材不足が続いている。売上高は前月比で増加、前年同月比で減少となった。三朝温泉では、上中旬にかけて平日の宿泊が少なく、旅館する旅館も多く見受けられた。年末年始にかけ部屋は埋まっていったが、高単価な部屋やプランには空きが見られた。羽合温泉では、12月の宿泊は前月比で約30%減少、前年同月比で微増となった。

【自動車整備業】

12月の新車は普通車・軽自動車を合

わせて1,712台で前月比12.5%の減少、前年同月比3.6%の増加となった。中古車は普通車・軽自動車を合わせて577台で前月比0.2%の減少、前年同月比は8.7%の増加となった。継続検査は普通車・軽自動車を合わせて15,552台で前月比は13.9%、前年同月比は15.2%とともに増加となった。

【建設業】

11月の県内公共工事発注は、請負金額86億円、件数98件となった。年度累計は、請負金額815億円、件数1,280件。住宅投資は単月で前年同月比マイナスが続くも、3か月平均はプラスに振れ、設備投資の3か月平均、公共投資の年度累計でプラスが続く。全体としては、一部に弱さが残るも、持ち直しの動き。また、先行きも持ち直しの動きが見込まれる。

【運輸業】

12月の物流は、全体の輸送量及び運行効率は良好であった。依然としてドライバー不足は深刻で、時間外労働規制を背景に、スポット運賃は高止まりが続いている。売上は前年同月比で増加、前月比は横ばいで推移した。燃料価格や人件費及び車両本体価格、諸経費などの高騰は依然として輸送コストの増加をもたらしている。将来的に慢性的人手不足の打開、賃金のほか業界全体のイメージ向上、労働環境改善に向け、施策を一体となって熟慮する必要がある。

2026年1月から「下請法」は「取適法」へ!

下請法の改正法が2026年1月1日に施行され、規制内容の追加や規制対象の拡大がなされるとともに、法律名も変更されます(新通称:「取適法(とりてきほう)」)

改正事項

法律の題名・用語の変更

下請代金支払遅延等防止法	→	製造委託等に係る中小委託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律
下請代金	→	製造委託等代金
親事業者	→	委託事業者
下請事業者	→	中小受託事業者

適用対象の拡大

- 適用基準に「従業員基準」を追加
従来の資本金基準に加え、従業員基準(300人、100人)が追加され、規制及び保護の対象が拡充されます。
- 対象取引に「特定運送委託」を追加
適用対象となる取引に、製造等の目的物の引渡しに必要な運送の委託が追加されます。

面的執行の強化

- 事業所管省庁に指導・助言権限を付与
事業所管省庁において、指導及び助言ができるようになるほか、報復措置の禁止に係る情報提供先にも事業所管省庁が追加されます。

禁止行為の追加

- 「協議に応じない一方的な代金決定」を禁止
代金に関する協議に応じないことや、必要な説明を行わないことなど、一方的な代金決定が禁止されます。
- 「手形払」等を禁止
手形払が禁止されるとともに、その他の支払手段(電子記録債権等)についても、支払期日までに代金相当額満額を得ることが困難なものが禁止されます。

取適法の内容や詳細なガイドブックについては、公正取引委員会のウェブサイトを御確認ください。

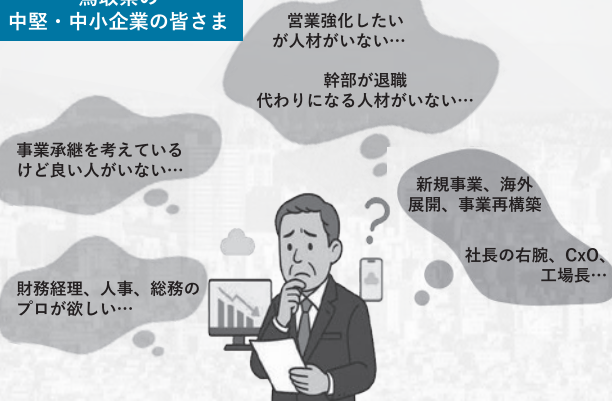


取適法関係情報
(公取委ウェブサイト)



取適法ガイドブック

鳥取県の
中堅・中小企業の皆さま



経営人材採用のご相談は
REVICareer登録金融機関まで

金融庁 経済産業省
Financial Services Agency Ministry of Economy, Trade and Industry

御社の経営課題の解決を図れる大手企業出身の経営人材を、REVICareer(レビキャリア)で探してみませんか?

REVICareerの3つのポイント

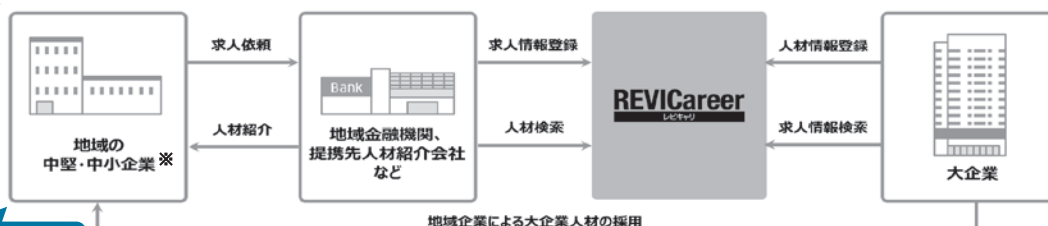
- 1 経営人材の採用に給付金(採用年収の6割 上限あり)
- 2 全国6,000人超の大企業出身者が登録
- 3 全国の中堅・中小企業約300社の活用実績

県内に支店があるREVICareer登録金融機関
鳥取銀行、山陰合同銀行、島根銀行

他の登録金融機関の確認はこちらから
https://www.revicareer.jp/employ/member_banking/

給付金制度など事業の詳細や最新情報は、「地域企業経営人材マッチング促進事業」特設サイトを
ご覧ください

特設サイトはこちらから
<https://www.revicareer.jp/>



給付金
採用年収の6割
(上限あり)

地域企業による大企業人材の採用

※給付対象企業は、資本金10億円未満かつ常時使用する従業員の数が2000人以下の法人に限ります。いわゆる「みなし大企業」や国、地方公共団体の出資がある法人等は除きます。

お問い合わせ

(株)地域経済活性化支援機構(REVIC) REVICareer事務局
E-mail: info-shugyo@revic.co.jp

(注)本事業は、REVICが実施・運営する金融庁・経済産業省の補助事業です。

中小企業省力化投資補助金【一般型】第3回 採択結果

電子申請による公募を行ったところ、全国で2,775者からの申請がありました。全国採択審査委員会において厳正な審査を行った結果、本県では5者の採択となりました。

事業者名 (受付番号順)	事業計画名
有限会社山本製麺所	自動麺玉丸め包装システム導入による省力化と生産性向上の実現
株式会社澤井珈琲	梱包自動化ライン導入による効率化と人材再配置による生産性向上
サンクリーン商事有限会社	最新ロールアイロナー導入による省力化と売上拡大計画
株式会社サイン技研	高性能印刷機の導入によるサイン制作の生産性向上と販路拡大
株式会社岡瀧工業	大型丸物加工の省力化による社会インフラ設備部品の生産性向上

県内事業者の 経営力向上に向けた 価格適正化と賃上げ相談窓口を開設!

物価高騰などによる厳しい経営環境の中でも、価格適正化や賃上げを実現するため、価格転嫁や生産性向上、業務改善等の具体的な方法を企業経営の専門家に相談できる窓口を開設します。

相談受付

●受付期間 令和7年3月3日(月)～令和8年2月27日(金)

●受付機関 鳥取県中小企業団体中央会

※本事業は鳥取県からの受託事業として実施します。

●受付先 電話 0857-26-6671

メール honbu@chuokai-tottori.or.jp

※電話による受付は、平日の午前9時～午後5時です。(メールは随時)

相談
無料

鳥取県内 89 店舗のガソリンスタンドで、給油や灯油に使える

ガソリンのギフト券

大切な方への贈答や、お客様へのノベルティ、
自治体の住民の方への燃料代支援策に…

- ガソリンのギフト券に関するお問い合わせは -

鳥取県石油協同組合 鳥取県米子市両三柳 2778-4 0859-21-1400

全国石油業共済協同組合連合会 東京都千代田区永田町 2-17-14 03-3593-5820

ガソリンのギフト券 web サイト <https://gasoline-gift.zensekiren.or.jp/>

詳細は web サイトもご覧ください [ガソリンのギフト券](#) [検索](#)



希望小売価格 1,100 円 / 枚

地元で事業を営む「あなた」に寄り添う 鳥取銀行のコンサルティング



経営に関する
お悩み
解決します!

戦略策定
補助金申請

販路支援

事業承継
M&A

えっ! 銀行に
そんなお願い
できるんだ



ぜひ、鳥取銀行にご相談ください

ご相談はお近くの鳥取銀行 窓口まで

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

組合年度末処理の事務手続きについて

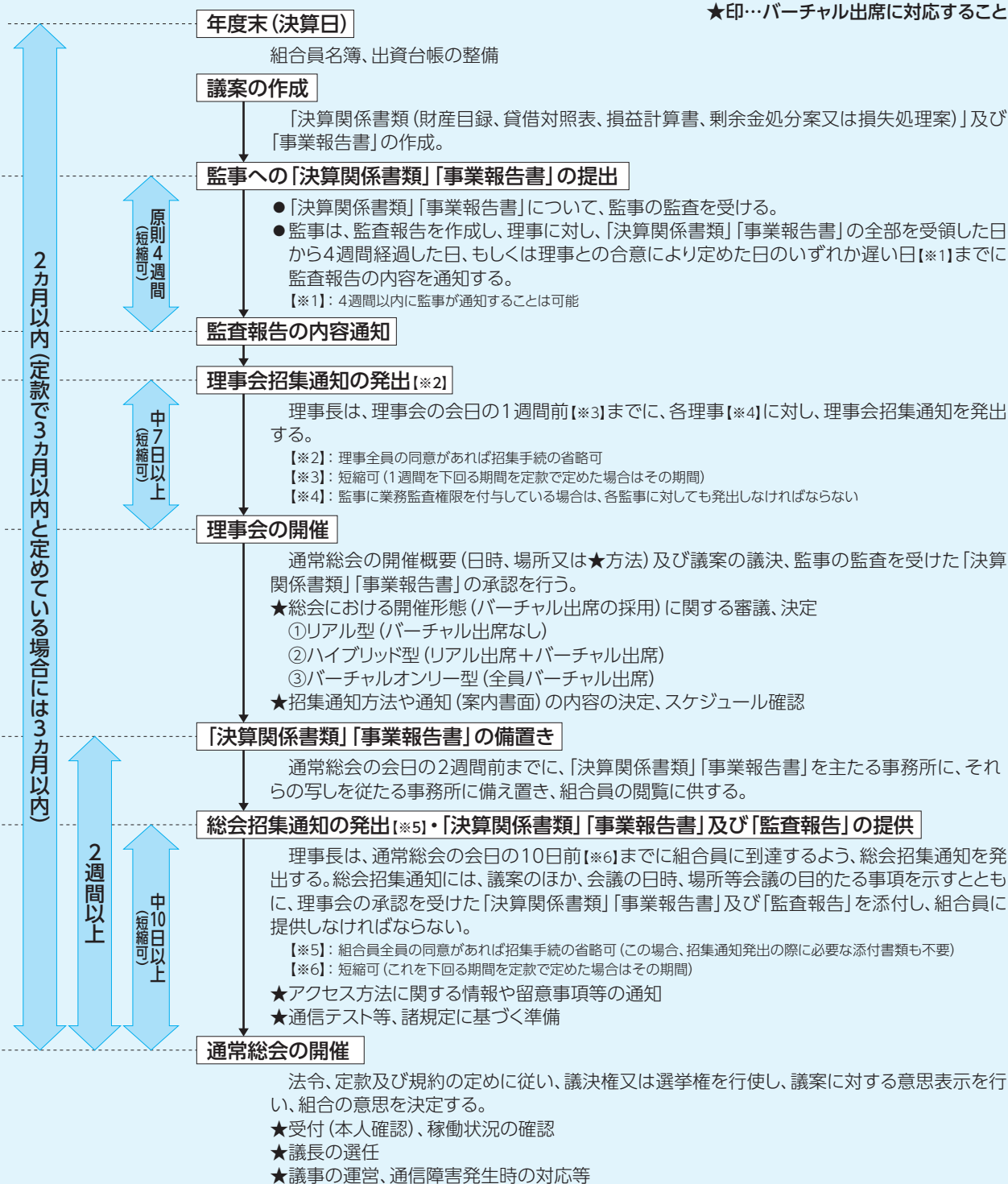
決算関係書類・役員変更届は中央会へ

決算関係書類、役員変更届は、総会議事録(理事会議事録)を添付して、**東部地区組合は2部、中部地区組合、西部地区組合は3部**、本会又は米子支所へ提出してください。
各種申請書や届出の様式は本会HPよりダウンロードできますのでご活用ください。



事業年度終了後の通常総会開催までの流れ

★印…バーチャル出席に対応すること



令和8年度通常総会までの主要行事予定

- 2月18日(水)** 於:米子コンベンションセンター
13:10~14:00 第5回正副会長支部長会議
14:00~15:00 第3回理事会
15:00~15:20 鳥取県中小企業政治協会通常総会
- 3月17日(火)** 於:米子コンベンションセンター
13:30~14:30 令和7年度臨時総会
14:40~16:10 経営者向けセミナー
- 5月上旬** 監査会
- 5月18日(月)** 於:ホテルニューオータニ鳥取
14:00~14:50 第1回正副会長・支部長会議
15:00~16:00 第1回理事会
- 6月23日(火)** 於:ホテルニューオータニ鳥取
15:00~16:15 令和8年度通常総会・役員選考委員会
16:20~16:40 第2回新理事会
17:00~18:30 通常総会祝賀会

ご参加の程、
宜しく願い
致します



島根県東部を震源とする地震に係る 中小企業特別相談窓口

この度の地震により被害に遭われた皆様に対し、謹んでお見舞い申し上げます。

被害に遭われた方々の一日も早い復旧を当会役職員一同、心よりお祈り申し上げます。

当会では、本災害に関する特別相談窓口を設置しております。相談事項がございましたら、お気軽にご連絡くださいますようお願いいたします。

2月の倉吉出張所相談日のお知らせ

3日(火) 10日(火) 17日(火) 24日(火)

年が明けて早くも一ヶ月が過ぎました。暦の上では春を迎えますが、まだ寒さの厳しい日が続いています。私は年始早々、体調を崩して寝正月となっていました。少し残念なスタートになりました。皆さまも体調管理にはどうぞお気を付けてください。

プロ野球はキャンプインを迎え、球春到来の話題が聞こえてくるようになります。野球好きの方にとっては、新シーズンに向けて楽しみが膨らむ時期ではないでしょうか。また、3月にはWBCの開催も控えており、日本代表の活躍に期待が高まります。明るいスポーツの話題に元気をもらいながら、少しずつ近づくと春を感じたいものです。

(ナゴシ)

編集後記

中央会・組合の2月行事予定

日	曜日	行事内容・時間・場所
3	火	組合事務局向けセミナー・米子会場 13:30 ANAクラウンホテルプラザ米子 鳥取県との意見交換会 17:30 ホテルニューオータニ鳥取
4	水	組合事務局向けセミナー・鳥取会場 13:30 ホテルモナーク鳥取 連携組織付加価値向上事業(対象:(協)ヤマサン会) 14:30 ANAクラウンプラザホテル米子
5	木	連携組織付加価値向上事業(対象:若桜街道(商振)) 19:00 中央会
9	月	人材確保・定着支援事業・若者定着・交流促進会 (対象:協同組合鳥取卸センター) 13:00 組合事務局
10	火	連携組織等DX対応支援事業・専門家派遣 (対象:鳥取木材(協)) 17:00 ホテルモナーク鳥取
16	月	人材確保・定着支援事業・若者定着・交流促進会 (対象:協同組合鳥取卸センター) 12:00 組合事務局 西部青年中央会2月例会 19:00 ANAクラウンプラザホテル米子
17	火	組合BCP支援事業・専門家派遣 (対象:(協)和田浜工業団地) 13:30 和田公民館
18	水	第4回正副会長支部長会議 13:10 米子コンベンションセンター 第4回理事会 14:00 米子コンベンションセンター 鳥取県中小企業政治協会通常総会 15:00 米子コンベンションセンター
19	木	東部青年中央会2月例会 19:00 鳥取市文化センター

